

平成30年度業務棚卸表

課コード: 020100 課名称: 財務部財政課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量	平成29年度事業量	平成28年度事業量	平成27年度事業量		
細事業名称							
020100-001	06-05-02	継続	03	一般	法令の実施義務(自治事務)	中長期的な財政見通しに基づく、適正な歳入、歳出予算の調整を行い、住民ニーズに基づく事業の執行、市民生活の向上に資する。当初予算の編成・提案、予算執行計画策定、予算説明会開催、予算執行指導・管理、補正予算編成、流用事務、予備費充用事務	財政係
予算編成事務	財政健全化の推進	内部管理事務	地方自治法				17,294
020100-001-01	庁内	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計9号、特別会計22回)、流用(3/22時点332件)、予備費(3/22時点14件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計13号、特別会計20回)、流用(3/6時点247件)、予備費(3/6時点24件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)、課長補佐級職員研修会(1回)	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計8回、特別会計18回)、流用(276件)、予備費(14件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計6回、特別会計18回)、流用(353件)、予備費(15件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)		
020100-002	06-05-02	継続	03	一般	法令の実施義務(自治事務)	決算の調整及び分析を行うことにより、財政状況を把握し適正な財政運営に資する。決算の調製・監査審査・議会認定、決算統計の調製、決算カードの作成、財務4表の作成	財政係
決算調整事務	財政健全化の推進	内部管理事務	地方自治法				7,407
020100-002-01	庁内	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施したほか、定例広報書類である「決算の概要」の様式を平成28年度決算分より刷新し、WEBにおける視認性の向上を図った。	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施		
020100-007	06-05-04	平成21年度	06	一般	法令に特に定めのないもの	早稲田大学パブリックサービス研究所が主催する公会計改革推進プログラムへの参加。	財政係
公会計改革推進プログラム加入負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					1,062
020100-007-01	早稲田大学パブリックサービス研究所	負担金額216,000円○研究部会及びワークショップへの参加(年2回)○パブリックディスクロージャー賞の受賞	負担金額216,000円○研究部会及びワークショップへの参加(年4回)○パブリックディスクロージャー表彰への応募・賞の受賞	負担金額216,000円研究部会及びワークショップへの参加(年4回)	負担金額324,000円研究部会及びワークショップへの参加(年4回)		
020100-009	06-05-04	平成20年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	寄附金の趣旨を理解してもらい、広く多くの方から寄附金による応援をいただき、歳入の確保、事業の充実を図ること。ふるさと北上応援寄附金条例に基づき、寄附金のPR及び寄附採納に係る事務を行う。	管財係
ふるさと北上応援寄附金事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(任意)	地方税法				14,958
020100-009-01	全国	【平成30年1～12月】寄附件数:40,445件 寄附金額:830,015,220円	【平成29年1～12月】寄附件数:54,134件 寄附金額:1,012,408,501円	寄附件数:47,031件 寄附金額:723,410,369円	寄附件数:38,320件 寄附金額:570,478,409円		
020100-010	07-02-02	平成20年度	04	一般	法令に特に定めのないもの	土地取得特別会計繰出金の支出	財政係
土地取得特別会計繰出金	財務部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務)					6,037
020100-010-01	土地取得特別会計	一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等)繰出1回、償還事務9月、3月各1回(銀行毎償還事務)元金 5,550千円、利子 103千円	一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等)繰出1回、償還事務9月、3月各1回(銀行毎償還事務)元金 9,750千円、利子 295千円	一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等)繰出1回、償還事務9月、3月各1回(銀行毎償還事務)	一般会計から土地取得会計への繰出(償還元金、利子等)繰出1回、償還事務9月、3月各1回(銀行毎償還事務)		
020100-011	06-05-02		03	一般	法令に特に定めのないもの	総務省が示した地方公会計の統一基準による財務書類を作成するための標準ソフトウェアを運用するためのサーバ類を借り上げるとともに、保守管理を委託するもの。	財政係
地方公会計システム管理運営事業	財政健全化の推進	内部管理事務	総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」				2,921

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
020100-011-01 地方公会計システム管理運営事業	市有システム	仕様書に基づくサーバ類の借上げ及び保守業務委託の実施○サーバ類借上げ 454千円○保守業務委託 830千円		仕様書に基づくサーバ類の借上げ及び保守業務委託の実施○サーバ類借上げ 454千円○保守業務委託 774千円			
020100-051 07-02-02 一時借入金利息	財務部門(内部管理事務)	97	一般	法令に特に定めのないもの		財政調整として、短期の一時借入、長期の基金からの繰替運用を行い、財政の健全性を維持する。一時借入金利息	財政係 864
020100-051-01 一時借入金利息	市民	平成30年度実績なし		平成29年度実績なし		平成27～28年度基金運用額に係る利息485,957円	平成26～27年度基金運用額に係る利息86,301円
020100-052 07-03-01 公債費(一般会計)	その他(その他)	97	一般	法令に特に定めのないもの		公債費(元金・利息)	財政係 846
020100-052-01 公債費(元金)→全庁減価償却費と相殺	市民	元金:3,300,524,188円		元金:4,039,869,374円		元金:4,200,489,504千円	元金4,943,807,896円(繰上償還681,133,000円含む)
020100-052-02 公債費(利息)→全庁間接経費	市民	利息:287,098,327円		利息:330,833,165円		利息:382,350,812千円	利息466,596,359円
020100-053 07-03-01 公債費償還手数料	その他(その他)	97	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 社債、株式等の振替に関する法律ほか		公債費(手数料)	財政係 436
020100-053-01 公債費(手数料)	市民	登録債償還手数料:41,085円繰上償還手数料:10,800円		登録債償還手数料:53,084円		登録債償還手数料:26,818円、繰上償還手数料:5,400円	登録債償還手数料:33,022円、さくら債関係手数料:163,782円、繰上償還手数料:5,400円
020100-054 07-03-01 公債費(農集排)	その他(その他)	97	農集排	法令に特に定めのないもの		元利償還金の適正管理。公債費(元金・利息)	財政係 384
020100-054-01 公債費(元金)→減価償却費と相殺	市民	元金:503,955,058円		元金:497,008,670円		元金:487,266,314円	475,271,695円
020100-054-02 公債費(利息)→間接経費	市民	利息:125,265,803円		利息:135,649,375円		利息:145,804,602円	155,682,696円
020100-055 07-03-01 公債費(駐車場)	その他(その他)	97	駐車場	法令に特に定めのないもの		元利償還金の適正管理。公債費(元金・利息)	財政係 384

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
020100-055-01	市民	元金:196,688,201円		元金:193,909,513円		元金:229,318,535円	224,573,540円
公債費(元金)→減価償却費と相殺							
020100-055-02	市民	利子:8,122,126円		利子:11,906,143円		利子:16,495,181円	21,240,176円
公債費(利子)→間接経費							
020100-056 07-03-01		97	宅造	法令に特に定めのないもの		元利償還金の適正管理。公債費(元金・利子)	財政係
公債費(宅造)	その他(その他)		公債費				384
020100-056-01	市民	なし		なし		なし	0円
公債費(元金)→減価償却費と相殺							
020100-056-02	市民	なし		なし		なし	0円
公債費(利子)→間接経費							
020100-057 07-03-01		97	土地	法令に特に定めのないもの		利子償還金の適正管理。公債費(利子)	財政係
公債費(土地)	その他(その他)		公債費				384
020100-057-01	市民	元金:5,550,000円		元金:9,750,000円		元金:9,750,000円	9,750,000円
公債費(元金)→減価償却費と相殺							
020100-057-02	市民	利子:102,849円		利子:294,520円		利子:509,735円	726,509円
公債費(利子)→間接経費							
020100-058 07-03-01		97	工団	法令に特に定めのないもの		公債費(元金・利子)	財政係
公債費(工団)	その他(その他)		公債費				384
020100-058-01	市民	元金:182,320,000円		元金:180,220,000円		元金:180,220,000円	172,570,000円
公債費(元金)→減価償却費と相殺							
020100-058-02	市民	利子:4,326,126円		利子:5,301,715円		元金:6,378,012円	6,926,945円
公債費(利子)→間接経費							
020100-059 07-03-01		97	電気	(未入力)		公債費(元金・利子)	財政係
公債費(電気)	その他(その他)		公債費				384
020100-059-01	市民	元金:55,814,252円		元金:55,370,403円		なし	0円
公債費(元金)→減価償却費と相殺							

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
020100-059-02 公債費(利子)→間接経費	市民	利子:5,980,832円		利子:6,424,681円		利子:6,536,000円		6,535,200円
020100-060 基金積立金(財政調整・市債管理)	06-05-02 財政健全化の推進	03 内部管理事務	一般 法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第241条	災害により生じた経費、市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源に充てる。財政調整基金((財)民間都市開発推進機構拠出分に係る一般会計繰入金及び基金運用益等)及び市債管理基金(前年度決算剰余金、北上さくら債分に係る一般会計繰入金及び基金運用益等)の積立を行う。		財政係		1,367,271
020100-060-01 基金積立金(財政調整・市債管理)	北上市	財政調整基金運用益:41,060円財調・株式配当金:1,415,700円市債管理基金運用益:178,135円		財政調整基金運用益:40,454円財調・株式配当金:943,800円市債管理基金運用益:182,514円前年度決算剰余金:円		財政調整基金運用益:740,913円市債管理基金運用益:498,598円前年度決算剰余金:円		財政調整基金運用益:730,000円市債管理基金運用益:1,680,000円前年度決算剰余金:316,722,985円国体施設整備積立:16,403,000円国営かん排事業積立:270,144,000円(但し運用益は3月15日時点見込み)
020100-061 基金積立金(庁舎建設事業)	07-02-02 財務部門(内部管理事務)	03 内部管理事務	一般 法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第241条	庁舎建設の事業の財源に充てる。公的補償金免除繰上償還に係る一般会計からの繰入金及び基金運用益収入等について庁舎建設基金への積立を行う。		財政係		117
020100-061-01 基金積立金(庁舎建設事業)	北上市	庁舎建設基金積立金(運用益)38,122円		庁舎建設基金積立金(運用益)35,922円		庁舎建設基金積立金(運用益)90,123円		庁舎建設基金積立金(運用益)262,083円
020100-062 基金積立金(地域整備)	07-02-02 財務部門(内部管理事務)	03 内部管理事務	一般 法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第241条	活力と魅力ある地域づくりの資金に充てる。地域振興基金の目的に合致した寄付金及び基金運用益等について地域振興基金への積立を行う。		財政係		118
020100-062-01 基金積立金(地域整備)	市民	地域振興基金積立金(運用益)40,606円		地域振興基金積立金(運用益)24,272円		地域振興基金積立金(運用益)34,128円		地域振興基金積立金(運用益)33,736円
020100-063 基金積立金(教育施設整備)	07-02-02 財務部門(内部管理事務)	03 内部管理事務	一般 法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第241条	学校林が設定されている市内小中学校の学区の教育施設及び設備の整備資金に充てる。教育施設整備基金の目的に合致した寄付金及び基金運用益等について教育施設整備基金への積立を行う。		財政係		79
020100-063-01 基金積立金(教育施設整備)	児童、生徒	教育施設設備整備基金積立金(運用益)1,438円		教育施設設備整備基金積立金(運用益)1,386円		教育施設設備整備基金積立金(運用益)3,636円		教育施設設備整備基金積立金(運用益)10,036円売買益
020100-064 基金積立金(がん対策)	07-02-02 財務部門(内部管理事務)	03 内部管理事務	一般 法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第241条	がんの予防及び末期医療対策の資金に充てる。がん対策を目的とする寄付等についてがん対策基金への積立を行う。		財政係		80
020100-064-01 基金積立金(がん対策)	市民	がん対策基金積立金(運用益)3,121円		がん対策基金積立金(運用益)3,260円		がん対策基金積立金(運用益)4,719円		がん対策基金積立金(運用益)29,444円
020100-065 基金積立金(芸術文化功労顕彰)	07-02-02 財務部門(内部管理事務)	03 内部管理事務	一般 法令に定めはあるが任意の自治事務 地方自治法第241条	市の芸術文化の向上又は発展に貢献し、優れた功労があったものを顕彰する資金に当てる。芸術文化功労顕彰基金の目的に合致した寄付金及び基金運用益等について、芸術文化功労顕彰基金への積立を行う。		財政係		78

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
020100-065-01 基金積立金(芸術文化功 労顕彰)	市民	芸術文化功労顕彰基金積立金(運用 益)391円		芸術文化功労顕彰基金積立金(運用 益)372円		芸術文化功労顕彰基金積立金(運用 益)850円		芸術文化功労顕彰基金積立金(運用 益)2,736円
020100-066 07-02-02 基金積立金(友好都市交流 基金)	財務部門(内部管理事務)	03	一般	法令に特に定めのないもの		友好都市との交流が促進される。友好都市交流基金の目的に合致し た寄付金及び基金運用益等について、友好都市交流基金への積立 を行う。		財政係 77
020100-066-01 基金積立金(友好都市交 流基金)		友好都市基金積立金(運用益)344円		友好都市基金積立金(運用益)372円		友好都市基金積立金(運用益)998円		友好都市基金積立金(運用益)3,106円
020100-067 07-02-02 基金積立金(東日本大震災 復興交付金基金)	財務部門(内部管理事務)	03	一般	法令に特に定めのないもの		東日本大震災復興交付金基金の運用収入を積み立てるもの。		財政係
020100-067-01 基金積立金(東日本大震 災復興交付金基金)	市民	なし		なし		なし		積立額無し
020100-112 06-05-02 公有財産管理事業	財政健全化の推進	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		市有地の立木伐採・草刈り等を行い、倒木等の事故防止。市有物件 災害保険に加入し、市有物件の火災等に備える。公の施設の効率的 管理。立木の伐採業務委託の発注及び草刈り業務委託の発注。市 有物件災害保険への加入手続き及び加入物件の把握。指定管理施 設の指定管理者選定		管財係 17,303
020100-112-01 公有財産管理事業	北上市	立木の伐採、草刈業務委託の発注及び 直営作業立木伐採 3ヶ所草刈り業務委 託 17ヶ所市有物件災害保険加入加入 施設 491施設指定管理者の選定		立木の伐採、草刈り業務委託の発注及 び直営作業立木伐採 3ヶ所草刈り業務 委託 13ヶ所市有物件災害保険加入加 入施設 491施設		立木の伐採、草刈り業務委託の発注及 び直営作業 立木の伐採 2ヶ所 草刈業務委託 11ヶ所 蜂の巣駆除業務委託 1ヶ所 市有物件災害保険加入 加入施設 484施設		立木の伐採、草刈り業務委託の発注及 び直営作業 立木の伐採 5ヶ所 草刈 業務委託 15ヶ所市有物件災害保険加 入 加入施設 478施設指定管理者の 選定 選定施設 47施設
020100-121 06-05-02 本庁舎維持・管理事業	財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。		管財係 153,964
020100-121-01 本庁舎管理事業	来庁者、職員	本庁舎面積7,184.00㎡業務委託24件庁 舎使用許可4件除雪		本庁舎面積7,184.00㎡業務委託25件使 用許可10件 除雪		本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託 27件 庁舎使用許可10件 除雪		本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託13件 庁舎使用許可25件 除雪
020100-121-02 本庁舎修繕事業	来庁者、職員	エアコン、トイレ等修繕、自動火災報知 機修繕、土木関係・駐車場等修繕、その 他設備修繕ほか		駐車場区画線、自動ドア修繕、空調修 繕ほか		漏水修繕、路床タイル修繕、雨樋補修 ほか		市長室絨毯修繕、市民ロビーエキスパ ンション修繕、屋上室外機修繕、南側駐 車場側溝修繕ほか
020100-122 06-05-02 江釣子庁舎維持・管理事業 (財政課)	財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		江釣子庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行う もの。		管財係 8,140

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称		平成30年度事業量	平成29年度事業量	平成28年度事業量	平成27年度事業量		
020100-122-01 江釣子庁舎管理事業(財政課)	来庁者、職員	庁舎面積1,887.00㎡庁舎使用許可0件 除雪		庁舎面積1,887.00㎡庁舎使用許可3件 除雪		庁舎面積2,036.83㎡ 庁舎使用許可3件 除雪	庁舎面積2,036.83㎡ 庁舎使用許可4 件除雪
020100-123 06-05-02 和賀庁舎維持・管理事業 (財政課)	財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		和賀庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。	管財係 21,744
020100-123-01 和賀庁舎管理事業(財政課)	来庁者、職員	庁舎面積3,586.33㎡庁舎使用許可1件 除雪		庁舎面積3,586.33㎡庁舎使用許可5件 除雪		庁舎面積5,458.12㎡ 庁舎使用許可6件 除雪	庁舎面積5,458.12㎡ 庁舎使用許可7 件除雪
020100-131 06-05-02 本庁舎施設整備事業	財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎の施設機能管理、施設環境改善及び利便性向上のため、施設改修を行うもの。(大規模改修)	管財係 3,130
020100-131-01 本庁舎屋根防水工事	来庁者、職員	30年度事業計画なし		29年度事業実施なし		28年度事業計画なし	・庁舎棟屋上手摺改修3,861千円
020100-131-02 本庁舎給排水設備更新工事	来庁者、職員	30年度事業計画なし		29年度事業実施なし		・本庁舎給排水設備更新工事85,498千円	・本庁舎給排水設備更新52,268千円
020100-131-03 本庁舎バリアフリー施設改修	来庁者、職員	30年度事業計画なし		29年度事業実施なし		28年度事業計画なし	・本庁舎バリアフリー改修27,108千円
020100-131-04 市長応接室等内装改修事業(財政課分)	来庁者、職員	30年度事業計画なし		29年度事業実施なし		・内装改修工事10,152千円	設計書作成
020100-131-05 議会棟内装等改修事業	来庁者、職員	30年度事業計画なし		29年度事業実施なし		・内装改修工事3,240千円	
020100-131-06 本庁舎防火設備修繕事業	来庁者、職員	30年度事業計画なし		・火災報知設備配線調査業務委託 2,160千円・防火設備修繕工事9,396千円		平成29年度から	
020100-131-07 本庁舎池埋立事業	来庁者、職員	30年度事業計画なし		・池埋立工事746千円・池排水管撤去工事108千円		平成29年度から	
020100-132 06-05-02 江釣子庁舎施設整備事業 (財政課)	財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		江釣子庁舎の施設機能管理、施設環境改善及び利便性向上のため、施設改修を行うもの。(大規模改修)	管財係 10,430

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
020100-132-01 江釣子庁舎外電気設備改修事業(CO2対策事業)	来庁者、職員	・実施設計業務委託9,504千円		・実施設計業務委託3,780千円・監理業務委託2,592千円・太陽光発電設備設置工事(電気設備)63,817千円・太陽光発電設備設置工事(建築)17,151千円・負担金163千円		平成29年度から		
020100-133 06-05-02 和賀庁舎施設整備事業(財政課)	財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		和賀庁舎の施設機能管理、施設環境改善及び利便性向上のため、施設改修を行うもの。(大規模改修)		管財係 4,849
020100-133-01 和賀庁舎屋根修繕	来庁者、職員	30年度事業計画なし		29年度事業実施なし		28年度事業実施なし		・和賀庁舎防水シート改修11,124千円
020100-133-02 和賀庁舎防犯カメラ設置事業	来庁者、職員	30年度事業計画なし		29年度事業実施なし		・防犯カメラ設置工事911千円		
020100-133-03 和賀庁舎非常用発電機修繕事業	来庁者、職員	30年度事業計画なし		・修繕工事746千円		平成29年度から		
020100-133-04 和賀庁舎3階西フロア(会議室系統)空調設備修繕事業	来庁者、職員	30年度事業計画なし		・修繕工事480千円		平成29年度から		
020100-140 06-01-01 市民総合賠償保険加入事業	市民の参画と協働によるまちづくりの推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		市民に対する賠償・補償の履行と、市の財政負担を最小限に止める。市の施設の瑕疵や業務遂行上の過失等に起因し、市に賠償責任が生じた場合に支払う賠償金、および市主催の行事等の参加者が傷害を被った場合に市が支払う補償金を填補するための保険の加入		管財係 2,993
020100-140-01 市民総合賠償保険料	市民	保険料 13.70円×92,808人補償保険 27件 770,000円賠償保険 0件 0円		保険料 13.70円×93,266人補償保険 19件 460,000円賠償保険 2件 951,136円		保険料 10.90×93,674人補償保険 34件 750,000円賠償保険 0件 0円		保険料 10.90円×93,758人保障保険 22件 625,000円賠償保険 0件 0円
020100-141 06-05-02 公用車維持管理事業(財政課管理分)	財政健全化の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		公用車及び駐車場使用料の効率的運行。公用車運行管理、駐車場使用料管理。		管財係 6,699
020100-141-01 公用車維持管理事業(財政課管理分)	職員	駐車場使用回数 270回料金 228,000円		駐車場使用回数 274回料金 237,950円		駐車場使用回数 230回料金 176,590円		駐車場使用回数 240回料金 193,670円
020100-142 06-05-02 公用車維持管理事業(全庁間接経費分)	財政健全化の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		公用車の効率的運行。公用車の更新計画および点検整備、貸し出し業務<車両経費>		管財係 109,595

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
020100-142-01 公用車維持管理事業(全庁間接経費分)	職員	共用車の定期点検 25台整備及び修繕等 412件市有物件災害共済会加入事務加入台数 227台分担金 4,153,391円		共用車の定期点検 22件整備及び修繕等 391件市有物件災害共済会加入事務加入台数 221台分担金 4,233,078円		共用車の定期点検 32件整備及び修繕等 389件市有物件災害共済会加入事務加入台数 184台分担金 3,389,886円		共用車の定期点検 30件整備及び修繕等 435件市有物件災害共済会加入事務加入台数 177台分担金 3,218,973円
020100-143 06-05-02 公用車運行管理事業(財政課)	財政健全化の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの 道路交通法、道路運送車両法		交通事故防止。円滑な事故処理、安全運転講習の委託及び事故処理事務		管財係 6,322
020100-143-01 公用車運行管理事業(財政課)	職員	安全運転管理者研修 4名参加事故処理件数 27件		安全運転管理者研修 7名参加事故処理件数 15件		安全運転管理者研修 6名参加事故処理件数 15件		安全運転管理者研修 6名参加事故処理件数 12件
020100-144 06-05-02 公用バス運転管理事務	財政健全化の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		研修バスの効果的配車。研修バスの配車計画、車両維持		管財係 16,919
020100-144-01 公用バス運転管理事務	市民	研修バス等3台の運行管理述べ運行回数 283回述べ利用人数 6,384人		研修バス等3台の運行管理述べ運行回数 350回述べ利用人数		研修バス等3台の運行管理述べ運行回数 500回述べ利用人数 10,300人		研修バス等4台の運行管理述べ運行回数 500回述べ利用人数 8,000人
020100-145 06-05-02 公用車購入事業	財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		公用車の更新を行う。車両購入。		管財係 2,511
020100-145-01 公用車購入事業		軽自動車2台 2,127千円		軽自動車2台、小型自動車1台購入 3,718千円		軽自動車1台購入 989千円		福祉車両1台購入 2,088千円
020100-146 04-03-04 岩手県安全運転管理者部会連合会会費	交通安全対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		安全運転管理者の知識の習得及び職場の交通安全意識の高揚。安全運転管理者団体会費。		管財係 873
020100-146-01 岩手県安全運転管理者部会連合会会費	職員	交通安全講習会開催 2回99名		交通安全講習会開催 2回94名		交通安全講習会開催 2回 112名		交通安全講習会開催 2回 109名
020100-147 04-03-04 北上地方交通安全協会事業主部会会費	交通安全対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		安全運転意識普及。安全協会加盟事業主部会費。		管財係 851
020100-147-01 北上地方交通安全協会事業主部会会費	職員	季節安全運動の周知 4回安全運転情報発行 4回安全運転コンクール参加 1回年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回安全運転情報発行 4回安全運転コンクール参加 1回年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回安全運転情報発行 4回安全運転コンクール参加 1回		季節安全運動の周知 4回安全運転情報発行 5回安全運転コンクール参加 1回年末年始交通安全運動参加 1回

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
020100-149	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		市有財産として施設の処分が完了するまで適切に維持管理する。閉校小学校(旧煤孫小、旧岩崎小)の維持管理	管財係
閉校・閉園施設の管理	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					
020100-149-01	地区民	機械警備実施		機械警備実施		機械警備実施	機械警備実施
閉校施設の管理							
020100-150	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		普通財産の貸付及び行政財産の使用許可を適正に行う。各種管財事務研修等への参加。	管財係
公有財産貸付事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)					2,925
020100-150-01	公有財産貸付事務	市有財産	普通財産貸付 35件 行政財産貸付 1件 行政財産使用許可 20件	普通財産貸付 36件 行政財産貸付 2件 行政財産使用許可 16件	普通財産貸付 38件 行政財産貸付 2件 行政財産使用許可 16件	普通財産貸付 40件 行政財産貸付 2件 行政財産使用許可 24件	
020100-151	06-05-04	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		公共の用に供されていない公有財産の処分を進めるための環境整備を図る。土地処分に伴う工事及び測量業務委託の発注。公有財産取得処分検討委員会の開催。	管財係
公有財産処分事業	安定した財政基盤の確立	内部管理事務					5,372
020100-151-01	公有財産処分事業	市有財産	○契約相手方ベースで23物件121,887千円の普通財産を処分した。	○契約相手方ベースで12件、計91,301千円の普通財産を処分した。	○契約相手方ベースで12件、計66,826千円の普通財産を処分した。	○契約相手方ベースで15件、計65,305千円の普通財産を処分した。	
020100-152	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		財産の適正な管理のため、適時適切に用地を確保する。必要に応じ、公共用地等を取得する。	管財係
公有財産取得事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					1,308
020100-152-01	公有財産取得事業	市民	○事業予定なし	○事業実施なし	○事業実施なし	○事業実施なし	
020100-153	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		地中に埋設している産業廃棄物を撤去処分する。	管財係
公有地産業廃棄物処理事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					69,916
020100-153-01	公有地産業廃棄物処理事業	市民	村崎野14地割地内産業廃棄物処理事業委託69,532千円	買手がつかなかったため事業中止	柳原町一丁目地内産業廃棄物処理事業委託24,186千円	買手がつかなかったため事業中止	
020100-154	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		普通財産の適正管理に係る業務。消防法違反に伴う旧藤根小学校体育館開口部(入口、窓)3カ所の新設工事。	管財係
旧藤根小学校体育館改修事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					
020100-154-01	旧藤根小学校体育館改修事業		なし	なし		・開口部設置881千円	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
020100-156 06-05-02	和賀庁舎地下重油タンク高精度液面計設置事業	07	一般	法令に特に定めのないもの		和賀庁舎地下重油タンクへの高精度液面計の設置	管財係
020100-156-01				施設等整備事業			
020100-400 06-05-02	インフラ資産マネジメント推進事業	05	一般	法令に特に定めのないもの		北上市が保有する公共資産を行政経営にとって最適な状態で保有するため、ファシリティマネジメントの手法を導入・推進し、公共資産の管理(手法)を次のように転換していく足がかりを作る。1. 対症療法的⇒予防保全的 2. 単年度で最小のコスト⇒長期的に最小のコスト 3. 長寿命化の考慮せず⇒長寿命化を実施 4. 突出する財源投入⇒平準化した財源投入 5. 分散(各部署)管理⇒一元(単一部署)管理	資産計画係 32,404
020100-400-01				ソフト事業(任意)			
020100-400-02	市有施設	○建築物の劣化調査業務委託(H30:保全計画策定)○施設カルテ情報の収集○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上○最適化計画の策定		○建築物の劣化調査業務委託(H29:劣化調査)○施設カルテ情報の収集○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上		○基本計画の改定及び公表○建築物の劣化調査業務委託(H28:調査準備業務)○施設カルテ情報の収集○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上	○施設カルテ情報の収集(基本情報及びH24～H26のコスト情報)○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上○建築物の劣化調査業務委託をH28～H30に実施するよう予算計上○基本計画の改訂案の作成
020100-401 06-05-02	公有財産管理システム保守業務	03	一般	法令に特に定めのないもの		公会計管理台帳システムを良好な状態に保つ。公会計管理台帳システムの機器及びソフトウェアの保守を行う	資産計画係 7,591
020100-401-01				内部管理事務			
020100-500 06-05-02	公共用建築物の営繕計画等事務	02	一般	法令に特に定めのないもの		公共施設を安全に維持する。公共用建築物の補修・改修等の工事設計監理	営繕係 29,247
020100-500-01				施設管理・維持補修事業			
020100-501 05-01-01	公営住宅の設計及び工事施工・監理事務	07	一般	法令に特に定めのないもの		良質な市施設を提供する。市営住宅建設	営繕係
020100-501-01				施設等整備事業			
020100-501-01	市施設	なし		なし		なし	27年度執行事業なし

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
020100-502 06-05-02	公共用建築物設計・監理等事務	03	一般	法令に特に定めのないもの		良質な市施設を提供する。公共用建築物の新築等工事設計・監理	営繕係
020100-502-01				財務健全化の推進	内部管理事務		
020100-502-01	市施設	・他課依頼新築設計業務 8件・他課依頼新築監理業務 1件・他課依頼新築工事 7件		・他課依頼新築設計業務 2件・他課依頼新築監理業務 1件・他課依頼新築工事 2件		・他課依頼新築設計業務 1件 ・他課依頼新築監理業務 2件 ・他課依頼新築工事 2件	・他課依頼新築設計業務 2件・他課依頼新築監理業務 1件・他課依頼新築工事 1件
020100-503 07-02-02	公共用建築物の定期報告事務	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		安全な公共施設の維持。建築基準法第12条第1項及び第3項による報告	営繕係
020100-503-01				財務部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)		建築基準法第12条第1項及び第3項
020100-503-01	市施設	・建築基準法第12条第3項 28件		・建築基準法第12条第1項 52件・建築基準法第12条第3項 28件		・建築基準法第12条第1項 1件 ・建築基準法第12条第3項 28件	・建築基準法第12条第3項 28件
020100-522 06-05-01	本庁舎防犯カメラ設置事業	07	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎への人の出入りを記録するために、地階及び1階の全出入口に防犯カメラを設置するもの。また、北側駐車場の映像を記録するために、5階第2会議室ベランダに防犯カメラを設置するもの。	管財係
020100-522-01				平成30年	効果的かつ効率的な行政経営の推進		施設等整備事業
020100-522-01	本庁舎防犯カメラ設置事業	設置工事3,456千円					